

# 仕事づくり

令和 3 年度 目的別事業群総括管理（ 予算 ）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	1 産業イノベーションの創出
施策の将来の目標像	企業や大学、試験研究機関等の集積を活かし、多様な人材の交流をより一層活性化することでイノベーションを促進し、企業や起業家、組織等が新たな付加価値を創出して本市の経済が成長しています。		
施策の数値目標	指標	現状値(H29年度)	目標値(R6年度)
	市内総生産額	8,800億円	1兆円超

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① イノベーション創出環境の充実	主管部局・所属	産業部 産業振興課
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	イノベーションの創出から地域経済の好循環を実現	現状	イノベーションを創出する環境が整っていない	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	大学の知的資産のより一層の活用	イノベーションによる大学等連携システムの充実	中	1
	創造性の土壌を耕すための機会や仕組みが不足	イノベーションによる新たな価値の創造	中	2

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)	目標値及び実績値	終期目標値 (年度) 達成率	単位		
					R2	R3
(7) 生産寄与直接効果額(創業(個人、法人))	72 ( H30 )	206	273	340	474 ( R6 )	百万円
(4)	( )	上段:目標値 中段:実績値 下段:達成率	( )	( )	( )	
(4)	( )		( )	( )	( )	

5 コスト情報

目的別事業群事業費(千円)	R3 年度	当初予算額	決算額	人件費(千円)
		一般財源	一般財源	
R3 年度		65,895		
		57,300		
R2 年度		50,960		
		38,013		

6 戦略を構成する事務事業

(単位:千円)

No.	款項目_事務事業	所属	人役	R2 当初予算額	R3 当初予算額
				R2 決算額	R3 決算額
1-1	7.1.2_多様な主体との連携構築事業	産業振興課	2.0	11,513	37,573
2-1	7.1.2_イノベーション創出支援事業	産業振興課	3.3	39,447	28,322
			5.3	50,960	65,895

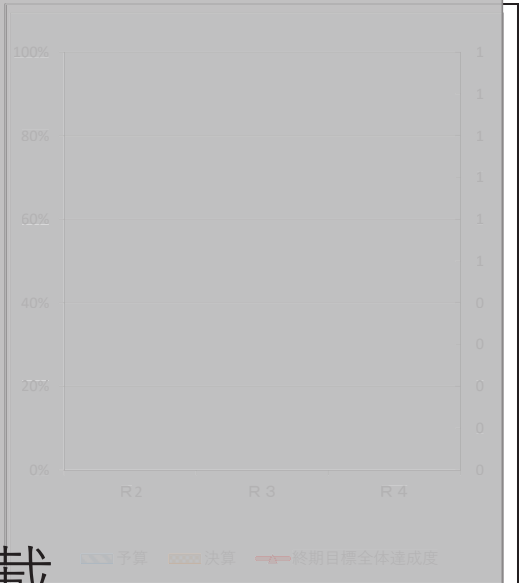
7 成果指標の分析

達成率		
-----	--	--

8 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
目的	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	
効果	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	
外部	外的な要因による影響はあったのか。	

<事業費・終期目標全体達成度の推移>



決算時記載

9 総合評価

総合評価	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<理由>
------	---	------

10 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
○	→
○	→
○	→
○	→

## 概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	産業イノベーションの創出	イノベーション創出環境の充実

### 事業の概要

#### 1 イノベーションによる大学等連携システムの充実 (37,573 千円(前年度 11,513 千円))

(1)多様な主体との連携構築 (37,573 千円(前年度 11,513 千円))

①知的財産権取得パッケージ型支援(4,000 千円(前年度:4,000 千円))[地方創生推進交付金]

知的財産権取得を支援することにより、技術開発の研究成果や新製品を市場化に繋げる。

- ・知的財産権の取得を包括的に支援する補助制度

【新】②産学官連携の推進体制の構築(3,000 千円(前年度 0 千円))

大学と企業間における共同研究を進めるため、市や商工団体等に集まる企業ニーズ情報を集約し、適宜目利き人材のアドバイスも参考にしながら大学へと橋渡しする。

【新】③新規事業・経営課題解決に学生と取組む企業への支援(10,000 千円(前年度 0 千円))

次世代人材育成を目的に、最新の知見を大学で学ぶ学生と専門知識不足に悩む企業をマッチングすることで、課題の発見・解決策の検討や組織の活性化等を促進する。

さらに、そうした取り組みを通じてアントレプレナーシップを醸成し、ベンチャーの創出を目指す。

【新】④大学等と新規事業に取組む企業への支援(15,000 千円(前年度 0 千円))

新規事業に取組む企業と実装を目指している大学等の研究テーマを繋げることで共同研究を促進し、大学等の知的資産を活用した新しい価値の創出を図る。

⑤産学官連携推進協議会の運営(4,000 千円(前年度 5,591 千円))[地方創生推進交付金]

産学官の人的ネットワークを強化し、連携事業を実施すると共に、新たな活動拠点であるミライノ+のプロジェクトとも連携することで、多層的なイノベーションを促進する。

- ・大学シーズの発掘や社会実装を目的としたセミナーやイベントの開催、集積している研究者によるサイエンスカフェ等の開催

⑥産業振興会議の運営(953 千円(前年度(302 千円))

東広島市産業活性化方策の進捗状況及び成果の確認等その他地域産業の振興に必要な事項について、附属機関である産業振興会議において審議し、本市の産業施策に反映させる。

⑦広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会等への運営支援(620 千円(前年度 620 千円))

広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会の事業費の一定額を負担することで、立地機関等の相互交流を推進し、地域のイノベーション創出環境構築を促進する。

**2 イノベーションによる新たな価値の創造** (28,322 千円(前年度 39,447 千円))

## (1)イノベーション創出支援 (28,322 千円(前年度 39,447 千円))

**【施設活用】**

## ①東広島イノベーションラボ ミライノ+の活用促進(3,600 千円(前年度 3,600 千円))

ミライノ+の活動を広く認知し、年齢や性別を問わず熱量の高いイノベーターの参加を促していくため、様々な媒体やメディア等を有機的につなげたプロモーション活動を実施する。

- ・ミライノ+ホームページの更新、SNS によるプロモーション、リーフレット/チラシの配布

## ②東広島市新産業創造センターの管理運営(4,365 千円(前年度 6,447 千円))

創業者や設立 5 年以内の法人等に低額の事務所を提供することで事業運営を支援する。

- ・貸事務所：4 部屋 約 10 m<sup>2</sup>

**【異分野融合・知識共創基盤整備】**

## ③リベラルアーツ・ハッカソン等の開催(6,903 千円(前年度 8,445 千円))

イノベーションを起こすために必要な幅広い学び(リベラルアーツ：教養)や多様な参加者の交流による知識共創を促す各種イベントを開催する。

- ・哲学思考、アート思考、デジタル要素を組み入れたアイデアソンやハッカソンの開催

## ア デジタルリテラシー教育の実施(うち 1,275 千円)

AI やプログラミング等に関するリテラシーを高める教育プログラムを実施する。

- ・キッズデジタル活用セミナー、ロボットプログラミング教室の開催

## イ デザイン経営人材の育成(うち 500 千円)[地方創生推進交付金]

経営の根幹にデザインの考え方を導入し、企業が事業に込めた思いをしっかりと消費者に伝えることが出来るよう、企業内でブランド化等を促進する人材を育成する。

- ・デザイン活用ワークショップ等の開催

**【女性の活躍基盤整備】**

## ④ウーマンネットワークの形成(1,000 千円(前年度 1,511 千円))

社会に埋もれがちな女性のキャリアを再発見し創業や副業に繋げることで新たな付加価値を創造する。また、課題や悩みを気軽に相談できる女性専用のネットワークを形成し、安心してチャレンジできる環境を整える。

- ・女性起業家向けセミナー・ネットワーキングイベント、女性起業家によるメンタリング等

**【イノベーションキッズ育成】**

⑤アントレプレナー教育の実施(1,000 千円(前年度:2,000 千円))

アントレプレナーシップの育成に向けて、自己肯定感や自己理解の促進といったテーマに基づく教育プログラムを実施する。

- ・キッズキャリアキャンプの実施

⑥少年少女発明クラブの支援(400 千円(前年度 400 千円))

科学技術に関する幅広い知識を実験などを通じて学べる「クラブ」を開催し、科学の世界に対する知的探究心や好奇心を刺激する。

⑦児童生徒発明くふう展の運営支援(446 千円(前年度 446 千円))

次世代を担う青少年に創作する喜びと発明くふうの楽しさを体得させることで、青少年の科学的な創造性の開発、育成の推進に寄与する。

**【ビジネスイノベーションプロフェッショナル(BIP)育成】**

⑧ビジネススキル向上支援(1,500 千円(前年度 1,500 千円))

創業や副業を目指す人に対し、実践的な知識を学べる講座を提供する。

- ・ひがしひろしま創業塾（経営、財務、販路拡大、人材育成に関する各テーマを講義）の開催

**【デジタルイノベーションエンジニア(DIE)育成】**

⑨デジタル活用人材の育成(2,000 千円(前年度 4,072 千円))[地方創生推進交付金]

企業の生産性向上に向けて、「三次元積層造形技術（3D プリンタ）」や改善に役立つ「AI/IOT」、設計業務の効率化に資する「MBD（モデルベース開発）」等の技術導入を担うエンジニアを育成する。

- ・現場改善と「AI/IOT」を組み合わせるセミナーの開催

⑩ものづくり技術高度化研修の実施(3,600 千円(前年度 3,600 千円))[地方創生推進交付金]

企業の付加価値を創出する人材育成を進めるため、ものづくりに係る技術高度化に資する研修活動を支援する。生産性を飛躍的に高めるエンジニアを育成する。

⑪プロフェッショナル人材の派遣(1,630 千円(前年度 1,630 千円))[地方創生推進交付金]

ビジネスイノベーションやデジタルイノベーションの取組における各種セミナーやワークショップ等で学んだ参加者に対し、実践・実装段階で直面する課題を解決するため、講師等を派遣し、ハンズオン型で支援する。



令和 3 年度 目的別事業群総括管理（ 予算 ）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	2 中小企業等の活力強化
施策の将来の目標像	中小企業等の実情を踏まえ、専門家による経営相談機能の強化や各種支援を実行することにより、地域経済を支える中小企業等の経営改善が図られています。		
施策の数値目標	指標	現状値(H29年度)	目標値(R6年度)
	市内総生産額	8,800億円	1兆円超

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 中小企業等の活力強化	主管部局・所属	産業部	産業振興課
関係部局・所属				

3 目指す姿と戦略

目指す姿	中小企業の活性化	現状	支援が必要な中小企業が増えている	
課題	仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
企業の労働生産性が伸び悩んでいる	経営マネジメント力・経営基盤の強化		高	1
人手不足や経営者の高齢化が進んでいる	商業・サービス業の多様化の促進		低	2
資金繰りが悪化する企業が増えている	中小企業融資制度などの充実		低	3

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)	目標値及び実績値	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R2	R3	R4		
(7) Hi-Bizの相談件数	124 ( R1 )	上段:目標値 中段:実績値 下段:達成率	720	2,190	2,300	2,500 ( R6 )	件
(1) Hi-Biz相談者のうち売り上げ向上事業者の割合	0 ( R1 )		42	48	54	60 ( R6 )	%
(4)	( )					( )	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	年度	当初予算額		決算額		人件費(千円)
		一般財源		一般財源		
	R3 年度	1,084,318				
		93,765				
	R2 年度	1,054,565				
		74,648				



6 戦略を構成する事務事業

(単位:千円)

No.	款項目_事務事業	所属	人役	R2 当初予算額	R3 当初予算額
				R2 決算額	R3 決算額
1-1	7.1.2_中小企業活性化支援事業	産業振興課	1.0	77,010	94,438
2-1	7.1.2_商工振興事業	産業振興課	1.8	22,041	34,366
3-1	7.1.2_中小企業融資対策事業	産業振興課	0.6	955,514	955,514
			3.4	1,054,565	1,084,318

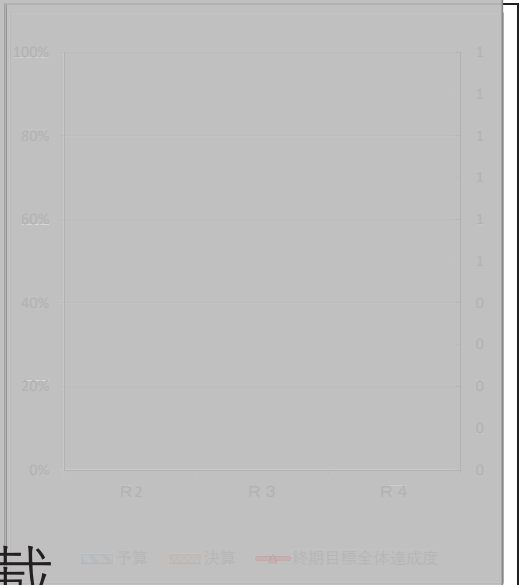
7 成果指標の分析

達成率		
-----	--	--

8 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
取組の目的	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	
投入資源	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	

<事業費・終期目標全体達成度の推移>



決算時記載

9 総合評価

総合評価	理由
------	----

10 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針

## 概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	中小企業等の活力強化	中小企業等の活力強化

### 事業の概要

#### 1 経営マネジメント力・経営基盤の強化 (94,438 千円(前年度 77,010 千円))

(1) 中小企業の活性化支援 (94,438 千円(前年度 77,010 千円))

① 産業支援拠点の管理運営(18,020 千円(前年度 13,677 千円)「地方創生推進交付金」  
多様な人材が集まり新たな事業を興すとともに、中小企業の経営支援を行う産業支援拠点の管理を行う。

- ・所在地：西条岡町 10 番 10 号 1 階
- ・施設規模等：約 200 m<sup>2</sup> (交流・セミナースペース、Hi-Biz 相談スペース他)



■施設外観 (ミライノ+ / Hi-Biz)

■Hi-Biz 相談スペース等

【拡】Hi-Biz の相談体制の拡充(うち 5,490 千円)

更なる中小企業の経営支援を行うため、相談スペースを拡充する。

- ・所在地：西条岡町 10 番 10 号 2 階
- ・施設規模等：約 45 m<sup>2</sup> (Hi-Biz 相談スペース)

② 中小企業のハンズオン(伴走型)支援(76,418 千円(前年度 63,333 千円)「地方創生推進交付金」

東広島商工会議所と連携し、中小企業等の強みを引き出し、経営改善を図るため、専門家によるハンズオン(伴走型)支援を行う。

- ・専門家による 1 回につき 1 時間の相談(無料)及び企業向けセミナー開催(年 10 回)
- ・人員体制：ビジネスコーディネーター 2 名、運営事務局 3 名、専門領域サポーター 5 名
- ・運営日時：月曜日から金曜日までの 8:30~17:15 (休館日：土日祝等)

【拡】Hi-Biz の相談体制の拡充(うち 6,292 千円)

新製品等の開発や販路開拓に積極的に取り組む中小企業の支援を円滑に行うことができるよう、専門領域サポーター(IT、デザイン等)の増員や関係機関との連携を更に強化し、ハブとしての相談機能を発揮する。

**2 商業・サービス業の多様化の促進** (34,366 千円(前年度 22,041 千円))

(1)商工振興の取組み (34,366 千円(前年度 22,041 千円))

**【拡】①コロナ対応相談窓口の設置** (10,000 千円)

新型コロナウイルス感染症の影響から、厳しい経営環境にある中小企業者等の専門相談窓口を、東広島商工会議所内に設置し、Web 等を活用しながら、国県等の各種支援策の利活用に関するアドバイスから実際の申請書類等の作成支援までをトータルにサポートする。

**②商工関係団体への支援・連携** (18,990 千円(前年度 19,010 千円))

中小企業者の経営基盤の強化等を目的として、各関係団体への支援を行う。

- ・東広島商工会議所、黒瀬商工会、広島県央商工会、安芸津町商工会、広島県中小企業団体中央会

**【新】③経済状況のモニタリング** (5,000 千円)

迅速に効果的な産業施策を実施するため、地域経済の概観がいち早く把握できるよう、東広島商工会議所・各商工会、金融機関等と連携し、経済状況をモニタリングできる体制を構築する。

**3 中小企業融資制度などの充実** (955,514 千円(前年度 955,514 千円))

(1)中小企業に対する融資対策 (955,514 千円(前年度 955,514 千円))

**①中小企業融資預託** (950,000 千円(前年度 950,000 千円))

市内金融機関に対して貸付原資の一部を預託し、その原資に金融機関の資金を加えて融資枠を設け、融資条件の範囲内で金融機関が市に代わって中小企業者に低利の融資を実施する。

**②広島県信用保証協会分担金** (2,500 千円(前年度 2,500 千円))

中小企業者の負担軽減を図り、中小企業融資を円滑に実施するため、中小企業者が融資を受ける際に広島県信用保証協会に支払う保証金の一部(20%)を市が負担する。

**③広島県信用保証協会損失補償金** (3,000 千円(前年度 3,000 千円))

中小企業者の信用力・担保力を補完し、中小企業融資の円滑化を図るため、広島県信用保証協会と損失補償契約を締結し、融資を受けた事業者が返済不能となり代位弁済が行われた場合、当契約に基づき一定の割合で一部負担を行う。

令和 3 年度 目的別事業群総括管理（ 予算 ）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	3 企業の投資促進
施策の将来の目標像	企業誘致・留置の推進や投資促進により、市内企業の技術の蓄積と生産性が高まっています。魅力的な仕事と働く環境が生まれ、市民や学生等の地域に対するイメージや意識、さらには市内外からの評価が高まり、新たな企業の立地と投資が促される好循環が生まれています。		
施策の数値目標	指標	現状値(R1年度)	目標値(R6年度)
	総投資額10億円以上の立地企業数 (計画期間累計)	0件	10件

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 企業誘致・留置と投資促進	主管部局・所属	産業部	産業振興課
関係部局・所属				

3 目指す姿と戦略

目指す姿	持続的な産業構造の構築	現状	特定の分野に偏重した産業構造	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	新しい分野の企業の立地や企業の新事業展開・規模拡大が不十分	企業活動の推進	中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)	目標値及び実績値	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R2	R3	R4		
(7) 総投資額10億円以上の立地企業数(計画期間累計)	( R1 ) 0	上段:目標値 中段:実績値 下段:達成率	2	4	6	( R6 ) 10	件
(4)	( )					( )	
(5)	( )					( )	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R3 年度	当初予算額		決算額		人件費(千円)
		一般財源		一般財源		
	R3 年度	1,881,521				
		1,876,007				
	R2 年度	1,610,117				
		1,606,617				

6 戦略を構成する事務事業

(単位:千円)

No.	款項目_事務事業	所属	人役	R2 当初予算額	R3 当初予算額
				R2 決算額	R3 決算額
1-1	7.1.3_企業誘致促進事業	産業振興課	2.0	1,610,117	1,881,521
			2.0	1,610,117	1,881,521

7 成果指標の分析

達成率

8 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
目的	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	
効果	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	
外部	外的な要因による影響はあったのか。	

9 総合評価

総合評価

理由

<事業費・終期目標全体達成度の推移>

10 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針

決算時記載

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	企業の投資促進	企業誘致・留置と投資促進

事業の概要

**1 企業活動の推進** (1,881,521 千円(前年度 1,610,117 千円))

(1)企業誘致・留置活動の推進 (1,881,521 千円(前年度 1,610,117 千円))

①民間事業者による企業活動拠点整備への支援 (うち 21,857 千円(前年度 10,000 千円))

産業構造の複層化や技術の高度化を図るため、情報サービス業等のオフィス開設や研究開発施設の使用などにかかる経費の一部を助成する。

ア サテライトオフィス等誘致促進助成金

対象業種：情報サービス業やインターネット付随サービス業など

対象経費：内装改修費、情報通信システム導入費、オフィス賃料など

助成額：各年度の対象経費×50%×3年（上限 500 万円/年）

イ コワーキングスペース開設支援助成金 [地方創生推進交付金]

対象者：コワーキングスペースを新たに開設しようとする法人又は個人

対象経費：建物改修費、建物附属設備改修費、備品購入費・賃借料

助成額：対象経費の 1/2 又は 1/3（上限 500 万円）

②工場等の設備投資の促進に関する取組み(1,859,664 千円(前年度 1,600,117 千円))

本市への企業誘致・留置を優位に進めるため、新設・増設・更新を行う企業に対して支援する。

ア 企業立地助成金(工場等設置助成金、施設整備助成金) (うち 515,219 千円)

対象業種：製造業など

助成対象：土地・建物・設備

投下固定資産総額：3,000 万円又は 5,000 万円以上

助成額：

工場等設置助成金：対象固定資産税納付額に相当する額×3か年（上限なし）

施設整備助成金：操業開始日までに取得した固定資産に係る取得費用

×10%又は 5%（上限 1 億円）

イ 産業集積促進助成金 (うち 1,344,445 千円)

対象業種：製造業

助成対象：建物・設備

投下固定資産総額：10 億円以上

助成額：対象固定資産税納付額に相当する額×25%×3か年（上限なし）



令和 3 年度 目的別事業群総括管理（ 予算 ）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	3 企業の投資促進
施策の将来の目標像	企業誘致・留置の推進や投資促進により、市内企業の技術の蓄積と生産性が高まっています。魅力的な仕事と働く環境が生まれ、市民や学生等の地域に対するイメージや意識、さらには市内外からの評価が高まり、新たな企業の立地と投資が促される好循環が生まれています。		
施策の数値目標	指標	現状値(R1年度)	目標値(R6年度)
	総投資額10億円以上の立地企業数 (計画期間累計)	0件	10件

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 設備投資・最新技術導入の促進	主管部局・所属	産業部 産業振興課
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	持続的な産業構造の構築	現状	企業の設備投資による生産性向上の余地がある	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	設備投資による生産性向上の取組みが不十分	設備更新の促進	中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)	目標値及び実績値	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R2	R3	R4		
(7) 生産寄与直接効果額(設備投資)	711,497 ( R1 )	上段:目標値 中段:実績値 下段:達成率	累計1,337,000	累計1,963,000	累計1,963,000	3,215,000 ( R6 )	千円
(1)	( )					( )	
(4)	( )					( )	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	年度	当初予算額		決算額		人件費(千円)
		一般財源		一般財源		
	R3 年度	58,846				
		45,096				
	R2 年度	25,737				
		25,737				



6 戦略を構成する事務事業

(単位:千円)

No.	款項目_事務事業	所属	人役	R2 当初予算額	R3 当初予算額
				R2 決算額	R3 決算額
1-1	7.1.3_生産性向上投資促進事業	産業振興課	1.0	25,737	58,846
			1.0	25,737	58,846

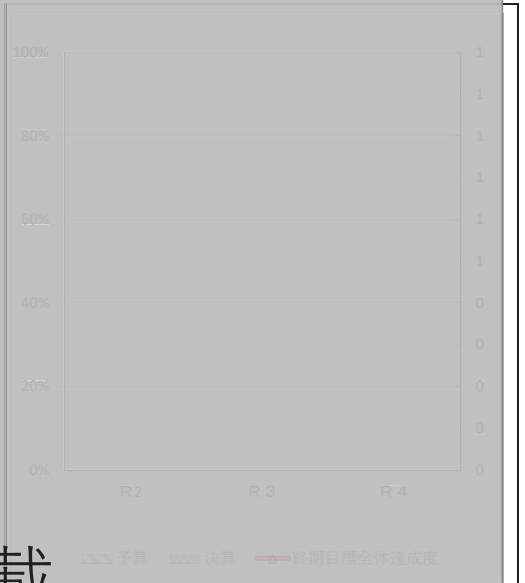
7 成果指標の分析

達成率		
-----	--	--

8 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
目的達成度	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	
効果達成度	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	
外部環境	外的な要因による影響はあったのか。	

<事業費・終期目標全体達成度の推移>



決算時記載

9 総合評価

総合評価	理由

10 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	企業の投資促進	設備投資・最新技術導入の促進

事業の概要

**1 設備更新の促進** (58,846 千円(前年度 25,737 千円))

(1)先端設備の導入促進 (58,846 千円(前年度 25,737 千円))

①生産効率の向上及び投資促進に関する取組み(1,625 千円(前年度 17,349 千円))

ア 先端設備等導入計画の認定

市内企業の生産性向上を図るため、年平均 3%以上生産性が向上する事業計画の認定事務を実施する。

認定のメリット：固定資産税の免除、国補助金の優先採択

イ 助成金の交付

操業開始から 10 年以上経過した工場等の施設・設備の更新を支援することで、市内での継続的な投資を促進する。

○企業立地助成金(施設整備更新助成金)

対象業種：製造業など

助成対象：建物・設備

投下固定資産総額：5 億円以上

助成額：対象固定資産税納付額に相当する額×30%×3 か年（上限 3 億円/年）

**【新】②企業との共創事業の推進** (57,221 千円(前年度 8,388 千円))

企業と行政が対等なパートナーとして互いの強みを活かして連携する共創事業を実施し、地域の活性化及び市内企業の留置を促進する。

ア 地域活性化を目指した企業との連携の取組み（うち 27,500 千円）

(ア)企業との事業連携

公的遊休地を活用し、地域活性化を図りながら操業する企業と協定を締結し、事業を実施するに当たり必要な経費を助成する。

対象業種：地域活性化を図りながら操業する企業

助成対象：建物、設備等改修費

助成率：対象経費×50%

その他、特定地域での団地開発や環境保全事業、地域活性化に資する事業等を企業と連携して推進する。

(イ)企業との包括連携

地域特産品の販売促進や市政情報の発信、地域防災、教育・文化振興、健康福祉など、幅広い分野で、企業の本業の強みを生かした取組みを推進する。

イ 企業活動の活性化を支援する取組み（うち 29,721 千円）

(ア)企業認知度向上

地域活性化や市民サービスの向上等、社会・地域に貢献する市内企業について、様々な媒体を通じて紹介し、認知度の向上を図る。

対象企業：社会・地域に貢献する市内企業

媒体：市役所ロビーや新聞、WEB など

その他、企業の工場見学の促進など、企業に対する市民の認知度が向上する取組みを検討する。

(イ)企業の操業環境の美観維持

公的産業団地内の市所有緑地等について、操業環境の美観を維持する観点から緑地の剪定等を実施する。

対象箇所：公的産業団地内の市所有緑地 約 55,000 m<sup>2</sup>

(ウ)その他企業活動の活性化につながる取組み

- ・市内への投資を検討する企業に対して、全庁横断的な支援チームを設定する。
- ・企業同士が情報交換できる場を設定するなど、企業間の連携を促進する。
- ・市内企業に訪問し、企業の抱える課題や行政への要望を調査し、施策への反映を図る。

令和 3 年度 目的別事業群総括管理（ 予算 ）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化
施策の将来の目標像	農山漁村の良好な生産・生活基盤が維持されるとともに、意欲ある担い手が夢を持って営農し、農林水産業が、地域経済を支える十分な所得形成力を有した産業として確立されています。		
施策の数値目標	指標	現状値	目標値(R4年度)
	農地利用集積面積率	23.1%(H30年度)	26.8%
	農業産出額	81.1億円(H29年度)	84.6億円

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 地域社会の持続のための農林水産業の推進	主管部局・所属	産業部 農林水産課
関係部局・所属	農業委員会	農業委員会事務局	建設部 道路建設課
	建設部	河川港湾課	建設部 維持課

3 目指す姿と戦略

目指す姿	集落コミュニティを基礎とし、農村資源の活用と保全、ライフスタイルに応じた生産活動を通じて、地域社会と良好な生活環境を持続させる農業の実現を図る。	現状	農業従事者の高齢化が進んでいる、農地の荒廃が進行し農村環境が悪化している、農家の収入は減少傾向	
課題	仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
地域の農業を担う担い手が不足している	農山漁村を支える担い手の育成		高	1
小規模営農で経営維持が困難になっており、狭小で不整形な農地が多く、農地保全が困難になっている	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進		中	2
生産者の高齢化等により出荷者数は減少している	農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造		低	3

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
		R2	R3	R4		
(7) 人農地プラン作成地域数	21 ( H30 )	30	32	34	38 ( R6 )	プラン
(イ) 集落法人新規設立数	0 ( H30 )	2	3	4	6 ( R6 )	法人
(ウ) 日本型直接支払制度で保全されている農地の割合	62 ( H30 )	62	62	62	62 ( R6 )	%
(エ) 造林面積	805 ( H30 )	935	1,005	1,075	1,215 ( R6 )	ha
(オ) カキ(殻付)収穫量	3,945 ( H28 )	3,945	3,945	3,945	3,945 ( R6 )	t

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)		当初予算額		決算額		人件費(千円)
		一般財源		一般財源		
	R3 年度	1,223,460				
		572,505				
	R2 年度	1,131,802				
		462,864				

6 戦略を構成する事務事業

(単位:千円)

No.	款項目_事務事業	所属	人役	R2 当初予算額	R3 当初予算額
				R2 決算額	R3 決算額
1-1	6.1.3_集落農業支援事業	農林水産課	3.7	48,515	47,222
1-2	6.1.4_畜産振興事業	農林水産課	1.5	4,181	3,981
2-1	6.1.1_農業委員会及び事務局運営事務	農業委員会事務局	10.8	41,356	40,734
2-2	6.1.3_米の需給調整事業	農林水産課	3.1	25,295	26,825
2-3	6.1.6_土地改良事業支援事業	農林水産課	0.8	46,636	48,432
2-4	6.1.3_日本型直接支払推進事業	農林水産課	2.1	583,128	529,090
2-5	6.2.1_有害鳥獣対策事業	農林水産課	1.3	69,806	83,074
2-6	6.1.6_農業用施設整備事業	河川港湾課	1.0	70,049	134,285
2-7	6.1.6_農業用水利施設管理事業	河川港湾課	0.6	13,322	19,231
2-8	6.1.6_農道維持修繕事業	維持課	0.5	34,325	48,375
2-9	6.2.2_林道緑地維持修繕事業	維持課	0.5	38,587	35,556
2-10	6.1.6_農道整備事業	道路建設課	1.0	0	56,896
3-1	6.1.3_地域農政推進対策事業	農林水産課	1.5	20,586	20,376
3-2	6.2.2_森林環境保全事業	農林水産課	3.5	91,808	87,910
3-3	6.3.1_漁業推進対策事業	農林水産課	0.5	44,208	41,473
			32.2	1,131,802	1,223,460

7 成果指標の分析

<事業費・後期目標全体達成度の推移>

8 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。		
投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。		
外的な要因による影響はあったのか。		

Legend: R2 予算 (blue), R3 予算 (orange), R2 決算 (green), R3 決算 (red), 後期目標全体達成度 (purple)

決算時記載

9 総合評価

総合評価	<理由>
------	------

10 今後の課題及び取組方針

課題	取組方針

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	農村漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化	地域社会の持続のための農林水産業の推進

事業の概要

**1 農山漁村を支える担い手の育成** (51,203 千円(前年度 52,696 千円))

(1)集落農業の育成・支援 (47,222 千円(前年度:48,515 千円))

①集落農業の育成・支援 (うち 3,699 千円)

ア 人・農地プラン作成の促進 (うち 1,262 千円)

地域の中心経営体や農地の出し手と受け手など、地域の農業の将来像について取り決めを行う、人・農地プラン作成に向けた協議を支援する。

・ R3 年度新規作成地域：7 地域

イ 集落法人の設立・経営安定支援 (うち 2,437 千円)

(ア)集落法人支援員配置 (うち 2,227 千円)

経営分析、経営の安定化・高度化等の指導、集落法人化に向けた地元調整等  
・ 1 人

(イ)集落法人連絡協議会活動支援 (うち 210 千円)

集落法人連絡協議会の活動を支援 (先進地視察、研修会等) 年 6 回開催

②農作業の省力化の推進 (うち 6,294 千円)

地域の農地や生活環境を維持するため、最大の課題となっている「農作業の省力化」を効果的に推進する。

ア グループ営農団体の農作業省力化・共同利用支援 (うち 6,000 千円)

J A 広島中央と連携して、グループ営農団体の農作業省力化・共同利用を支援し、将来的な集落法人化を促進する。

・ 3 件、補助率：1/2 (上限 2,000 千円)

イ 兼業農家等の農作業省力化支援 (うち 294 千円)

J A と連携し、農作業の委託を希望する農家に対して農作業オペレーターを斡旋することにより、兼業農家等の省力化を支援する。

・ R3 年度：45 件、J A 広島中央及び J A 芸南への委託により実施

③農業の生産性向上 (うち 7,394 千円)

ア 園芸農地の確保支援 (うち 300 千円)

園芸作物の生産拡大のために農地を集積する担い手に対し、農地を貸す農地所有者に協力金を交付する。

・ 対象 3ha×交付単価 30 千円/10a (県 10/10)

イ 生産力の向上支援 (うち 2,094 千円)

農業の経営規模の拡大を図る中心経営体等に対し、農業用機械等の導入を支援する。

・ 対象導入額×補助率 30% (国 10/10)

ウ 農福連携の支援 (うち 5,000 千円)

障害福祉サービス事業者と農事組合法人等が連携し、多様な担い手の確保のため、農業経営の発展に必要な農業生産施設の整備を支援する。

## 事業の概要

・5件、補助率：3/4（上限1,000千円）

### ④農地中間管理事業の活用促進（うち29,835千円）

農地の集積を促進するため、農地中間管理機構を通じた農地の賃貸を促進する。

#### ア 地域集積協力金（うち20,320千円）

人・農地プランを作成した集落単位で、新たに農地集積を行った場合に地域に交付金を交付する。

#### イ 経営転換協力金（うち8,250千円）

農地を貸し付けることにより、経営転換またはリタイアした農業者に対して交付金を交付する。

#### ウ 農地中間管理事業（うち1,265千円）

農地中間管理機構の委託を受け、農地の出し手と受け手の掘り起こしや、窓口業務を実施する。

## (2)畜産経営の支援（3,981千円(前年度4,181千円)）

### ①畜産経営の安定化に向けた支援（うち3,866千円）

#### ア 畜産経営安定対策事業補助金（うち1,649千円）

##### (ア)優良和牛の生産支援（うち710千円）

酪農家と肉用牛生産農家の連携を図り、乳用牛を活用した肉用子牛の生産を支援する。

・優良受精卵移植導入事業 15件、補助率：1/2以内（上限20千円）

ほか3事業

##### (イ)畜産予防対策事業（うち849千円）

畜産農家の損失を未然に防ぐため、家畜の疾病予防を支援する。

・牛異常三種混合ワクチン予防接種 680頭、補助率：1/2以内（上限900円）

ほか3事業

##### (ウ)広島県畜産共進会出品助成(うち90千円)

本市畜産業の評価向上を目的に、広島県畜産共進会への種牛等の出品を支援する。

・5頭、補助率：1/2以内（上限30千円）

#### イ 畜産関係団体支援(うち2,217千円)

畜産振興事業を行う関係団体を支援するために運営費の一部を負担する。

・負担割合：飼養頭数等に応じた定額

南部地域家畜診療所運営協議会 1,927千円/年 ほか2団体

## 2 営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進(1,022,498千円(前年度922,504千円))

### (1)農地の適正利用の促進（40,734千円(前年度:41,356千円)）

#### ①農地の適正利用の促進（うち40,734千円）

農地の売買・貸借・転用等の適正な処分決定のほか、担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進に取り組む。

・農業委員（24名）：

農業委員会総会にて処分決定等を行うほか、農地利用最適化推進委員と連携し、農地の集積・集約化に取り組む。

## 事業の概要

- ・農地利用最適化推進委員（59名）：

担当地域の農地の利用状況を確認し、遊休農地の実態把握と発生防止、解消に努めるほか、人・農地プランの作成に向けた地域の話し合い等に参加するなどの現場活動に取り組む。

### (2)米の需給調整と水田を活用した振興作物の生産拡大の推進

(26,825千円(前年度:25,295千円))

#### ①経営所得安定対策事業の推進（うち26,825千円）

米の需給調整及び転換作物の推進に関する事業を行う東広島市地域農業再生協議会の活動を支援する。

- ・事業実施主体：東広島市地域農業再生協議会
- ・協議会構成員：東広島市、広島中央農協、芸南農協、各地域農業者代表等
- ・事業内容：米の需要量に関する情報の配分、水田情報の管理を行い、米の需給調整及び食料自給率の向上に資する作物への転換を推進する。

### (3)土地改良事業の促進（48,432千円(前年度:46,636千円)）

農用地の区画形質の改善と水路等の整備を促進し、農業生産の向上、生活環境の整備、農業構造の改善を図るための土地改良事業を促進する。

#### ①県営土地改良事業負担金（うち28,000千円）

広島県が実施する土地改良事業の一部を負担する。

- ・R3年度：4地区（安宿・東高屋・戸野・入野地区）

#### ②ほ場整備事業完了地区償還金補助（うち1,934千円）

平成11年度までに完了したほ場整備事業借入償還金に対し支援する。

- ・R3年度：5地区（西条町3地区、黒瀬町1地区、福富町1地区）

#### ③園芸作物条件整備事業（うち11,985千円）

排水対策や土壌改良等の簡易な基盤整備事業を支援する。

- ・R3年度：8経営体（排水対策：白ネギ等・土壌改良：アスパラガス等）

#### ④土地改良施設調査業務（うち4,994千円）

事業完了後の土地改良施設（道路・用水路等）の調査整理を行う。

- ・R3年度：2地区

### (4)日本型直接支払の推進（529,090千円(前年度:583,128千円)）

#### ①中山間地域等直接支払交付金事業実施団体への支援（うち298,480千円）

中山間地域等における農業生産・農地保全活動を支援し、遊休農地や耕作放棄地の拡大を防止する。また、農地の多面的機能維持のための交付金を交付する。

- ・R3年度：123協定、2,025ha

#### 【国交付金事業の加算措置】

- ・指定棚田地域振興活動加算、集落機能強化加算、生産性向上加算
- ・超急傾斜農地保全管理加算、集落協定広域化加算

#### ②多面的機能支払交付金事業実施団体等への支援（うち218,978千円）

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地維持に対する地域の共同活動を支援するための交付金を交付する。また、農地等の法面の保全及び景観形成の取組みを支援するための補助金を交付する。

- ・R3年度：43地区、2,673ha



## 事業の概要

### ア 農地維持支払交付金（うち 79,247 千円）

農用地（田、畑、草地）及び農業用施設（水路、農道、ため池等）の維持・保全を支援する。

### イ 資源向上支払交付金〔共同〕（うち 46,873 千円）

農業用施設の補修等により地域資源の質的な向上を図る取組みを支援する。

### ウ 資源向上支払交付金〔長寿命化〕（うち 85,728 千円）

農業用施設の更新等により施設の長寿命化を図る取組みを支援する。

### エ 農地保全・景観形成推進事業補助金（うち 7,130 千円）

被覆植物の植栽により農地等の法面の維持管理の省力化を図る取組みを支援する。

・補助額：シバザクラ植栽 200 円/m<sup>2</sup>、センチピードグラス植栽 70 円/m<sup>2</sup>

### ③環境保全型農業直接支払対策交付金事業実施者への支援（うち 8,173 千円）

化学肥料・化学合成農薬の使用を低減し、地球温暖化防止や生物多様性に効果の高い営農活動に対し交付金を交付する。（負担割合：国 1/2、県 1/4、市 1/4）

・交付単価：1. 化学肥料・化学合成農薬を原則 5 割以上低減する取組みとセットで行われる次の取組み

カバークロープの作付け：6,000 円/10 a（4,376 a）

堆肥の施用：4,400 円/10 a（4,097a）

#### 2. 有機農業の取組み

雑穀・飼料作物以外①14,000 円/10 a（21a）

雑穀・飼料作物以外②12,000 円/10 a（3,089a）

雑穀・飼料作物 3,000 円/10 a（26 a）

### (5)有害鳥獣の捕獲・防御対策の推進（83,074 千円(前年度 69,806 千円)）

有害鳥獣捕獲班が実施する捕獲技術向上活動や捕獲柵等の整備に対して支援するとともに、有害鳥獣捕獲に対する報償金や捕獲班の後継者育成のための狩猟免許の取得・更新費用を支援する。また、箱わな管理システム等により捕獲対策を強化する。

#### ①捕獲対策の推進（うち 56,829 千円）

##### ア 有害鳥獣捕獲報償金（うち 31,596 千円）

・イノシシ等：31,150 千円（7,000 円×4,450 頭）

・小動物：255 千円（1,000 円×255 頭）

・鳥類：カラス等 96 千円（800 円×120 羽）、その他 95 千円（500 円×190 羽）

##### イ 有害鳥獣捕獲班要請及び箱わな設置謝礼（うち 12,850 千円）

・要請謝礼：通常捕獲活動時 10,814 千円（1,500 円×延べ 7,209 人）

緊急要請時 648 千円（3,000 円×延べ 216 人）

・箱わな管理謝礼：1,388 千円（4,000 円×347 基）

##### ウ 有害鳥獣捕獲体制整備（うち 4,509 千円）

・捕獲班損害保険料：1,620 千円（8,100 円×200 人（全市 9 班分））

・捕獲班技術向上活動補助：250 千円（50 千円（上限額）×5 回分（1/2 補助））

・有害鳥獣捕獲対策協議会補助：箱わな 2,592 千円（96,000 円×27 基）

無線電波利用料 47 千円（450 円×104 台）

## 事業の概要

エ 有害獣捕獲柵(箱わな)設置補助 (うち 200 千円)

・補助率：1/4 (上限額：50 千円) (4 基)

オ 狩猟免許取得費・更新費補助 (うち 1,376 千円)

・狩猟免許の取得・更新手数料を全額助成 (取得：70 件、更新：100 件)

カ 有害鳥獣対策技術者養成 (うち 489 千円)

・有害鳥獣捕獲技術者等研修：捕獲技術等の向上に繋がる研修を実施

【拡】キ 箱わな管理システム整備事業 (うち 4,849 千円)

捕獲班の負担軽減 (巡視作業削減) を図るため、箱わな管理システムを導入する。

・箱わな管理システム：箱わなに設置したセンサーにより、箱わなに獲物が入り扉が閉じた際、捕獲班員の携帯電話へメールで通知する。(4,849 千円)

【拡】ク 有害獣捕獲用箱わな貸与事業 (うち 960 千円)

箱わなを地域の要望に基づき貸与することにより、有害獣の捕獲体制を強化する。

・申請対象：自治会等、貸与期間：有害獣捕獲許可の期間

貸与条件：有害獣捕獲許可を受けた者

②侵入防止対策の推進 (うち 24,510 千円)

ア 有害獣防護柵設置補助 (うち 6,175 千円)

有害獣侵入防止のための防護柵 (電気・ネット・トタン) の設置を支援する。

・個人申請：4,375 千円 (25,000 円×175 件)

・共同申請：1,800 千円 (100,000 円×18 件)

・補助率：1/3 (上限額：個人申請 2 万 5 千円、共同申請 10 万円)

イ 鳥獣被害防止総合対策交付金 (うち 18,335 千円)

集落が行う有害獣侵入防止柵設置に関する資材を貸与

・R3 年度：新設 7 地区 (イノシシ対策 4 地区、シカ対策 3 地区)、  
災害復旧 13 地区

③環境改善の推進

地域研修会等を開催し、集落の環境改善への取組みに対して支援する。

(6) 農業用施設の整備 (134,285 千円(前年度:70,049 千円))

ため池・水路・頭首工等の改良事業の実施及び県営ため池整備事業への費用負担を行うとともに、受益者が行う農業用施設改良事業に対する補助を行う。

(7) 農業用水利施設の管理 (19,231 千円(前年度:13,322 千円))

公共性の高い農業用施設について、設備の保守管理、施設の清掃及び修繕を行う。

(8) 農道の維持・修繕 (48,375 千円(前年度:34,325 千円))

農道施設の機能を保全し、老朽化した既存の施設の長寿命化を果たす目的で維持修繕を行う。

(9) 林道緑地の維持・修繕 (35,556 千円(前年度:38,587 千円))

森林の保全と活用及び緑地の環境を保全する目的で維持修繕を行う。

(10) 農道の整備 (56,896 千円(前年度:0 千円))

農道の整備により、農作業の効率化や農産物の出荷など効率的な輸送経路の確保を行う。

### 3 農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造

(149,704 千円(前年度 156,602 千円))

#### (1)直売施設等の運営 (20,376 千円(前年度:20,586 千円))

##### ①直売所・市民農園の運営 (うち 11,026 千円)

直売施設等を運営することにより、農業者の経営安定と市民への新鮮な農産物の供給を図る。

また、市民農園を管理し、農業情報提供や野菜栽培体験の指導・支援を行うことで、都市と農村の交流を促進する。

- ・直売所：3 施設

(福富物産しゃくなげ館、とよさか四季菜館、こうち寄りん菜屋)

- ・加工所：4 施設

(とよさか農畜産物処理加工センター、こうち小田農産物処理加工センター、こうちそば加工センター、安芸津農産物加工センター)

- ・集出荷施設：2 施設

(とよさか伊尾集出荷センター、とよさか吉原集出荷センター)

- ・市民農園：1 施設

(福富ふれあい農園)

##### ②生鮮食料品等の流通改善 (うち 4,027 千円)

東広島流通センターの運営を支援することで、地場産野菜等農産物の市民への供給を促進する。

- ・流通センター育成：経営安定化を図るため、固定資産税、都市計画税及び法人市民税の相当額を補助する。

- ・市場出荷奨励：東広島流通センターへの野菜等の出荷を奨励するため、出荷奨励金を交付する。

(流通センターへの出荷額が年間 2 万円以上の農業者に年間出荷額の 4%を補助)

#### (2)森林及び里山の保全 (87,910 千円(前年度:91,808 千円))

##### ①森林環境保全事業の推進 (うち 16,046 千円)

生活環境保全林及び残地森林等を保全するための伐採等を実施する。また、森林内の伐採作業を実施するための作業道整備に対して支援する。

###### ア 林内道路整備補助 (うち 1,520 千円)

森林内の作業道の新設又は改良並びに災害復旧に要する経費の一部を補助する。

- ・補助額：800 円/m (上限額：400 千円)

###### イ 生活環境保全林及び残地森林等維持管理 (うち 14,526 千円)

生活環境保全林内及び残地森林内の除草・集積・枯損木伐採 等

##### ②森林経営管理事業の推進 (うち 12,902 千円)

森林経営管理法に基づく適切な森林管理を推進する。

###### ア 森林経営管理事業関連 (うち 5,192 千円)

- ・森林現況調査：適切な森林管理のための調査を実施する。

- ・地域林政支援員：森林の現況調査、伐採・造林等の指導監督 等

【新】イ 森林機能再生事業(防災機能強化のための森林整備) (うち 6,324 千円)

公共施設周辺における山地災害や風倒木被害を未然に防止するための森林整備。

- ・対象森林：公共等重要インフラ施設及び社会福祉施設等に隣接し、風倒木被害が発生する恐れがある森林（施設管理者の管理責任区を除く）
- ・対象経費：除間伐、危険木の伐採、林内整理等
- ・実施方法：委託（森林組合）

【新】ウ 地域材活用推進事業(地域材有効活用のための取組) (うち 1,386 千円)

市内有用広葉樹の活用とともに、地域材との触れ合いを通じた自然環境への意識醸成等を促進するため、森林管理マスタープランに定めた木材利用方針の実現に向けた供給・活用体制の具体的検討や、地域材を活用した木製品の試作等を行う。

③ひろしまの森づくり事業等の推進 (うち 33,168 千円)

手入れが不十分な森林等について、生活環境や自然環境の保全を図るための森林整備事業を実施する。また、地域住民等が実施する里山林の保全等の取組みを支援する。

ア ひろしまの森づくり補助金 (うち 5,968 千円)

スギ・ヒノキ等の人工林の健全化を図るため、環境貢献林整備事業を実施する。

イ ひろしまの森づくり交付金 (うち 27,200 千円)

生活環境及び自然環境の保全を図るため、里山林整備事業等を実施する。

(3) 漁場環境の保全 (41,473 千円(前年度:44,208 千円))

① 漁業活性化及び漁場環境保全の促進

ア 漁業経営の安定化支援 (うち 26,865 千円)

漁業者の経営安定化を図るため、制度保険加入を支援するとともに、水産振興資金制度の運用を行う。

(ア) 漁船保険補助 (うち 1,718 千円)

漁船の事故、破損に対する損害保険の加入費の一部を補助する。

50 隻、補助率：1/2 以内

(イ) 漁船乗組船主保険補助 (うち 920 千円)

乗組員の怪我等に対する損害保険の加入費の一部を補助する。

50 隻 補助率：1/2 以内

(ウ) カキ養殖事業共済保険補助 (うち 8,991 千円)

災害等によるカキの生産や施設被害に対する損害保険の加入費の一部を補助する。

19 戸、補助率：1/2 以内

(エ) カキ振興事業 (うち 111 千円)

生食用カキ衛生検査の実施に要する経費の一部を補助する。

2 漁協、補助率：1/2 以内

(オ) 水産振興資金預託融資 (うち 15,000 千円)

漁業経営の安定及び向上に必要な融資資金を預託金融機関に供給する。

- ・預託先：広島県信用漁業協同組合連合会 貸付条件 500 万円上限、  
 年利 3%以内

(カ)広島カキ採苗安定強化事業負担金（うち 125 千円）

カキ採苗安定化のため、研究機関が実施する採苗調査事業に対する費用の一部を負担する。

・対象：広島市農林水産振興センター 負担割合：定額

イ 豊かな漁場環境づくり（うち 4,193 千円）

幼稚魚放流や、水産業・漁村の有する多面的機能発揮に資する地域活動の支援を通じて、生態系の維持や水産資源の回復に取り組む。

(ア)特定幼稚魚等育成放流補助（うち 467 千円）

漁協が行う幼稚魚（ヒラメ・オニオコゼ等）放流経費の一部を支援する。

2 漁協、補助率：1/2 以内

(イ)広島県特定幼稚魚等育成放流負担金（うち 112 千円）

広島県が行う幼稚魚（オニオコゼ）放流経費の一部を負担する。

負担率：尾数により市町按分

(ウ)豊竹東水産振興協議会負担金（うち 1,472 千円）

協議会が行うメバルの種苗生産及び中間育成経費の一部を負担する。

負担率：尾数により市町按分

(エ)広島県栽培漁業協会負担金（うち 88 千円）

協会が県内漁業資源の増大を目的に行う種苗生産、育成及び放流経費の一部を負担する。 負担率：定額

(オ)水産多面的機能発揮対策事業の支援（うち 283 千円）

「安芸津干潟研究会」が行う漁村の多面的機能向上に資する活動を支援する。

負担率：3/10

【新】(カ)施肥材投入によるカキ増殖効果検証（うち 1,771 千円）

「東広島市水産業再生委員会」が行う養殖カキの身入り向上に向けた鶏糞肥料の試験投入に対し支援を行う。 負担率：定額

【新】ウ 生産設備の高機能化（うち 10,094 千円）

令和 2 年度に「東広島市水産業再生委員会」が策定した「東広島市浜の活力再生プラン」に定めた、生産設備の高機能化に向けた年度別の取組事項を支援する。

(ア)施設再編に向けた可能性検証作業（うち 9,196 千円）

カキ加工共同作業所の移転新築に向けた設置場所等の可能性調査に対する支援を行う。 負担率：定額

(イ)東広島市水産業再生委員会活動支援（うち 898 千円）

「東広島市水産業再生委員会」が行う研修や視察に関する支援を行う。

負担率：定額

令和 3 年度 目的別事業群総括管理（ 予算 ）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化
施策の将来の目標像	農山漁村の良好な生産・生活基盤が維持されるとともに、意欲ある担い手が夢を持って営農し、農林水産業が、地域経済を支える十分な所得形成力を有した産業として確立されています。		
施策の数値目標	指標	現状値	目標値(R4年度)
	農地利用集積面積率	23.1%(H30年度)	26.8%
	農業産出額	81.1億円(H29年度)	84.6億円

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 農林水産業の高収益化の推進	主管部局・所属	産業部 農林水産課
関係部局・所属	産業部 園芸センター		

3 目指す姿と戦略

目指す姿	担い手が職業として農業を選択し、次世代に引き継がれていく魅力ある地域産業として、他産業なみの所得を形成し、地域経済に活力を生み出す農業の実現	現状	農業者は、高齢化・後継者不足等により担い手が不足し、地元農産物の販売額が減少している。	
課題	仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
一定の生産技術はあるものの、付加価値の高い生産物の生産技術が不足している	新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農林業の展開		高	1
高齢化、過疎化のため労働力が確保できていない	農林水産業を牽引する担い手の育成		中	2
農業政策が国主導で行われてきたため、ビジネスノウハウがなく、所得向上のための商品がない	農を起点とした多様なビジネスの創出とブランド化の推進		低	3

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R2	R3	R4		
(7)	農業所得が500万円以上の個人農家数	4 ( H30 )	6	7	8	9 ( R5 )	人
(1)	農林水産品のブランド認定数	16 ( H30 )	100	125	150	150 ( R5 )	品
(7)	新規園芸就農者とその家族の定住・移住者数	59 ( R1 )	71	83	95	119 ( R6 )	人
(1)	野菜・果樹・花きの直売所等販売額	478,763 ( R1 )	526,000	579,000	637,000	780,000 ( R6 )	千円

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R3 年度	当初予算額		決算額		人件費(千円)
		一般財源		一般財源		
			411,324			
			305,318			
	R2 年度		191,426			
			128,317			

6 戦略を構成する事務事業

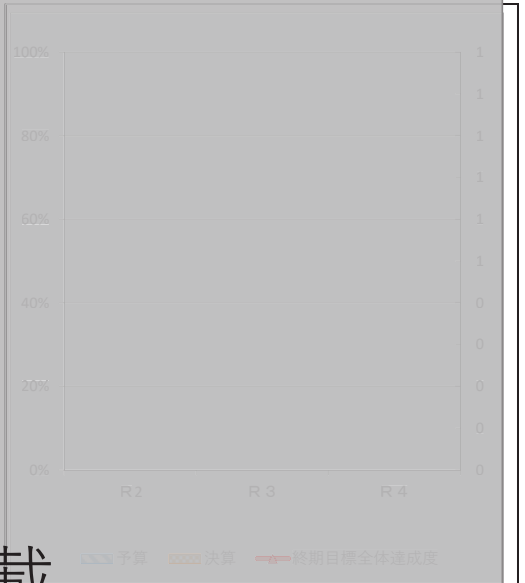
(単位:千円)

No.	款項目_事務事業	所属	人役	R2 当初予算額	R3 当初予算額
				R2 決算額	R3 決算額
1-1	6.1.3_農業DX推進事業	農林水産課	0.5	0	2,399
1-2	6.1.3_園芸振興事業	園芸センター	5.2	39,020	42,462
1-3	6.1.3_豊かな農業づくり事業	農林水産課	0.6	7,548	7,548
1-4	6.2.2_木質バイオマス推進事業	農林水産課	0.5	8,021	17,192
2-1	6.1.3_就農者育成事業	園芸センター	4.5	50,615	40,132
2-2	6.1.3_次世代農業推進事業	農林水産課	0.6	12,601	18,869
3-1	6.1.3_農林水産物販路拡大推進事業	農林水産課	1.6	30,654	86,366
3-2	6.1.3_道の駅管理運営事業	農林水産課	0.8	42,967	196,356
			14.3	191,426	411,324

7 成果指標の分析

達成率		
-----	--	--

<事業費・終期目標全体達成度の推移>



8 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
目的	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	
方法	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	
外部	外的な要因による影響はあったのか。	

決算時記載

9 総合評価

総合評価	<理由>

10 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針

## 概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	農村漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化	農林水産業の高収益化の推進

### 事業の概要

#### 1 新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農林業の展開

(69,601 千円(前年度:54,589 千円))

##### 【新】(1)新たな農業テクノロジーの活用 (2,399 千円(前年度:0 千円))

###### ① 推進体制の構築 (うち 730 千円)

農業に携わる様々な主体が、デジタル技術を活用し、自律分散的にデータをやり取りすることにより、各主体が必要な情報を組み合わせ、分析、予測、検証というプロセスを繰り返すことで新たな価値を創造する取り組みを推進する。

また、デジタルトランスフォーメーション(DX)を円滑化する環境整備を推進し、生産から流通までの農業にまつわる諸課題について、データに基づき解決を図る。

- ・組織構成：市、JA、県、大学、専門アドバイザー等

###### ② 農業情報の共有及び見える化 (うち 1,669 千円)

米、野菜等の生産・流通・販売・消費等のデータ分析を行う。

GISとクラウドサービスを活用し生産や流通・販売・消費等の多面的情報の見える化を図るとともに、最適化(需給バランスの不均衡解消など)による有利販売を目指しDXの活用方法を検証する。

- ・GISの活用により米等の品質向上に向けたデータ蓄積
- ・学校給食へのクラウドサービス利用に向けた利便性検証
- ・直売所等で消費者利用動向調査・分析支援 (補助率 1/2 以内)

##### (2)野菜等の生産性向上支援 (42,462 千円(前年度:39,020 千円))

生産・流通・販売・消費情報をデータ分析し、有利販売に向けて栽培技術の実証、中核的な生産者への生産・経営指導や情報提供を行うとともに、施設栽培の普及、販売目的の生産者を財政的に支援する。

- ・園芸センター施設の効果的な活用(実証展示栽培等)
- ・地域農業推進指導員等による栽培・経営指導(巡回、生産講座等)
- ・園芸農業者への支援(産地育成事業、栽培施設普及事業、土壌分析診断事業)

##### (3)経営・生産技術の強化 (7,548 千円(前年度:7,548 千円))

適切な技術指導に基づく多様な農業手法の実現及び裾野拡大に向け、資材の導入や指導者の育成等を支援する。

###### ① 地力増進に向けた取組みへの支援 (うち 6,587 千円)

堆肥の投入により土壌の高機能化を図り、生産性向上や高収益化を目指す農業者を支援する。

- ・対象経費：販売を目的とした農産物の生産に必要な堆肥の投入
- ・補助率等：基本補助率 対象経費の 1/2 以内 1 千円/t、上限 200 千円  
担い手加算(アスパラガス、ネギに取組む認定農業者等)  
基本補助率に 2 千円/t、上限 300 千円を加算



## 事業の概要

- ② 有機農業の振興（うち 300 千円）  
経営拡大を目指す有機農業実践者の有機 JAS 認証取得を支援する。
  - ・補助率：1/2 以内、上限 150 千円、対象 5 件
- ③ GAP 認証の拡大（うち 250 千円）  
作業の効率化や販路拡大を目的に、GAP 認証の取得を目指す農業者を支援する。
  - ・補助率 1/2 以内、上限 300 千円、対象 10 件
- ④ 特別栽培米の生産促進（うち 300 千円）  
特別栽培米の生産振興を図るため、生産者等で組織する団体の活動を支援する。
  - ・対象団体：東広島市酒米栽培推進協議会（定額補助）
- (4) バイオマス産業都市構想事業化プロジェクトの推進（17,192 千円(前年度 8,021 千円)）
  - ① バイオマス産業都市連絡協議会との連携（うち 528 千円）  
バイオマス産業都市間の連携・情報共有等を通じ、課題解決と事業化を推進する。
  - ② 賀茂バイオマスセンターの活用促進（うち 6,039 千円）  
バイオマス産業都市構想のプロジェクトを推進するため、賀茂バイオマスセンターで生産した薪・チップ・ペレットの活用促進を図る。
    - ア 里山資源マイスター養成研修（うち 4,039 千円）  
山林所有者等自らが伐採した木の受入れ体制を促進する。（入門・実践研修 等）
    - イ 薪・ペレットの利用促進（うち 1,800 千円）
      - ・薪またはペレットストーブ設置者への補助金交付（18 台）
      - 補助率：1/3（上限額：100 千円）
    - ウ 賀茂バイオマスセンター運営補助（うち 200 千円）  
賀茂バイオマスセンターの適正な運営を図るため、補助金を交付
      - ・賀茂バイオマスセンター管理者：賀茂地方森林組合（定額補助）
  - ③ 循環型バイオマスエネルギーの利活用推進（うち 10,624 千円）
- 【新】ア 木質バイオマス資源量の把握及び利用計画策定(共同研究を予定)  
広島大学との共同研究により、GIS を活用した市内バイオマス資源量の把握及び利用計画の策定を行うことで市内木質資源の継続的利活用について検証を行う。 ※ 共同研究先：広島大学先進理工科学研究科
- 【新】イ 木質バイオマスエネルギーの面的活用に向けたサプライチェーンモデルの構築  
(うち 10,624 千円(補助率 1/2 予定(環境省))  
木質バイオマス利活用の推進に向け、森林保全に寄与する燃料供給体制の検討及び面的活用に向けた持続可能なサプライチェーンモデルの構築等について検討を行う。

## 2 農林水産業を牽引する担い手の育成（59,001 千円(前年度:63,216 千円))

- (1) 農業経営者の育成・確保（40,132 千円(前年度:50,615 千円))
  - ① 新規就農者の育成支援（うち 40,132 千円）  
次世代を担う農業経営を目指す者を確保し、地域農業の中核を担う人材を育成する。
    - ア 農業次世代人材投資資金の交付（うち 38,446 千円(国補助率 10/10))
      - ・「経営開始型」交付対象見込者:26 人（継続 20 人、新規 6 人）

## 事業の概要

- ・「準備型」交付対象見込者：2人 ほか
- イ 新規就農者育成研修等（うち 1,686 千円）  
農業関係機関と連携し、担い手を確保する取組みを強化して、園芸センター施設で研修を実施する。
- ・新規園芸就農者経営基盤強化促進事業（補助率 2/3、上限 8,000 千円）
- (2)次世代経営者の育成（18,869 千円(前年度:12,601 千円)）
- 【拡】① 集落法人等の農作業省力化技術導入支援（うち 16,000 千円）  
集落法人等の農業活動の持続と経営の安定化を促進するため、スマート農業等の省力化技術の導入を支援する。
  - ・8件、補助率：1/2（上限 2,000 千円）
- ② 認定農業者等のネットワーク化の促進（うち 1,947 千円）  
農業者の所得向上を図るため、認定農業者間や、流通、飲食など異分野とのネットワーク化を促進する。
  - ・認定農業者同士等の交流の場の提供
  - ・2人以上の認定農業者が参加する先進地視察の支援と報告会の開催
  - ・所得向上へ向けた取組みについての事例研究会の開催
- 【拡】③ 農業参入企業の誘致促進（うち 701 千円）
  - ・県と連携し、参入企業が具体的に進出できる農地の確保へ向けた取組を実施
  - ・農業参入セミナーや先進地視察等により、参入企業に関する情報の収集
  - ・農業参入企業の誘致活動の実施、誘致パンフレット作成等

### 3 農を起点とした多様なビジネスの創出とブランド化の推進

(282,722 千円(前年度:73,621 千円))

#### (1)特産品・ブランド化の推進（86,366 千円(前年度 30,654 千円)）

##### ① 農林水産物ブランド認証制度の体制構築

所得向上を目指す意欲ある農林水産業者を支援するため、本市農林水産物のブランド認証制度を整備し、消費者及び外部専門家を活用したモニタリング等を通じた商品開発支援や認証アイテムの周知宣伝等の支援体制を構築する。

推進組織 名称：東広島市農林水産物販路拡大推進協議会(略称：販路協)

構成員：市、JA、漁協、商工会議所、商工会

##### ア ブランド認証制度の推進支援（うち 6,600 千円）【販路協事業】

新たなブランド商品開発に向けたモニタリングや新規認証登録、お披露目等の制度運用に要する経費を支援する。

##### イ ブランド化推進員の配置（うち 2,174 千円）

ブランド商品創出と販売体制構築に向けた取組みの中心的人材を配置する。

##### ② 振興作物等のブランド化、産地化に向けた取組みへの支援

特産的な農林水産物の産地化や販路拡大に取り組む農業者及び農業者団体の活動を支援する。

##### 【新】ア 「コメのブランド化」に向けた生産拡大と販売促進の支援（うち 2,203 千円）

【販路協事業】

JA グループとの連携によるブランド米の生産振興及び地産地消の拡大に向け

## 事業の概要

たプロモーションの支援や食味コンテスト開催などの活動を支援する。

### 【新】イ 東広島ブランド地鶏の生産振興（うち 66,060 千円）

新たなブランド農産品として開発研究を行ってきた「東広島ブランド地鶏（仮称）」の産地形成に向けた生産体制の構築を支援する。

#### (ア)生産体制の構築支援（うち 64,060 千円）

ブランド地鶏の生産供給に必要な施設整備及び原種保存に要する経費を支援する。

- ・原種鶏場（44,668 千円） 補助率：2/3 以内
- ・種鶏及びコマースシャル鶏飼育鶏舎（9,092 千円） 補助率：2/3 以内
- ・食鳥処理場（5,500 千円） 補助率：2/3 以内
- ・原種鶏維持費支援事業（4,800 千円） 定額補助

#### (イ)産地化の推進支援（うち 2,000 千円）

ブランド地鶏の生産振興及び防疫等の情報共有を図る「東広島ブランド地鶏推進協議会（仮称）」の事業運営を支援する。

### ウ 団体活動への支援（うち 3,320 千円）【販路協事業】

「東広島市おいしさ研究ネットワーク」や「原産西条柿活用研究会」「安芸津マル赤馬鈴しょ協議会」ほか、産地活性化に取り組む農業者団体を支援する。

### エ 特産品ブランド化支援（うち 3,800 千円）【販路協事業】

農水産物の製品化に必要なパッケージのデザイン及び機械導入に要する経費の一部を支援する。

### オ 認知度向上に向けた PR 活動への支援（うち 999 千円）【販路協事業】

産品紹介リーフレットの作成や農林漁業者の商談会等への出店を支援する。

### カ かき小町の振興（うち 1,110 千円）

ブランド牡蠣「かき小町」の生産振興を目的に、種苗コレクターの購入費用の一部を支援する。

- ・種苗コレクター増加数 30,000 枚 補助率：1/2 以内

## (2)流通・販売体制の構築に向けた拠点形成（196,356 千円(前年度:42,967 千円)）

地産地消の拡大に向けた集荷販売及び地域情報の受発信による地域間交流の拠点として道の駅の整備及び運営を行う。

### 【新】①「道の駅西条のん太の酒蔵」の屋内遊戯場、備品整備（うち 152,598 千円）

令和 4 年度の開業に向け、地域産品の販売力強化と魅力向上を推進する交流拠点の創出へに向けた準備を行う。

- ・遊戯場整備工事（51,000 千円）
- ・遊戯場備品（4,400 千円）
- ・直売所、レストラン、フードコート等の施設内の備品（97,198 千円）

### ②「道の駅湖畔の里福富」の管理運営（うち 43,259 千円）

生産者と一体となり新鮮で安全な旬の農産物を提供し、地元加工グループと連携した 6 次化を推進する拠点施設である特性を活かし、大型遊具と物販施設・飲食ゾーンとの連携によりにぎわいを創出する。

令和 3 年度 目的別事業群総括管理（ 予算 ）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	5 地域資源を活かした観光の振興
施策の将来の目標像	地域資源を活かすことで魅力的な観光地となり、観光客が増加し、観光産業も地域経済の牽引役となっています。		
施策の数値目標	指標	現状値(H30年)	目標値(R6年)
	一人当たりの観光消費額	3,121円	4,170円
	総観光客数	246万7,000人	318万4,000人

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 日本酒のまちの魅力向上	主管部局・所属	産業部 観光振興課
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	日本酒・酒蔵をコンテンツとした魅力ある観光地をつくる。	現状	日本酒資源は豊富であるが、観光地としてのにぎわいが乏しい。	
課題	仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
日本酒のまちとしての魅力を活かしきれていない	日本酒関連イベントや受入環境の充実		中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R2	R3	R4		
(7) 一人当たりの観光消費額	3,121 ( H30 )	上段:目標値 中段:実績値 下段:達成率	3,200	3,500	3,700	4,170 ( R6 )	円
(1) 総観光客数	2,467 ( H30 )		2,900	3,000	3,050	3,184 ( R6 )	千人
(4)	( )					( )	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R3 年度	当初予算額		決算額		人件費(千円)
		一般財源		一般財源		
			11,639			
			10,608			
	R2 年度		13,971			
			7,705			

6 戦略を構成する事務事業

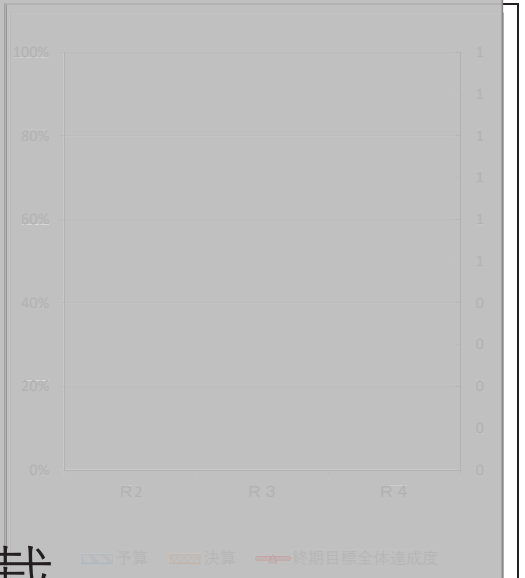
(単位:千円)

No.	款項目_事務事業	所属	人役	R2 当初予算額	R3 当初予算額
				R2 決算額	R3 決算額
1-1	7.1.4_日本酒振興事業	観光振興課	2.1	9,971	3,245
1-2	7.1.4_日本酒のまち受入体制整備事業	観光振興課	0.3	4,000	8,394
			2.4	13,971	11,639

7 成果指標の分析

達成率		
-----	--	--

<事業費・終期目標全体達成度の推移>



8 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
取組の目的	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	
投入資源	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	

決算時記載

9 総合評価

総合評価	理由

10 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針

## 概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	地域資源を活かした観光の振興	日本酒のまちの魅力向上

### 事業の概要

#### 1 日本酒関連イベントや受入環境の充実 (11,639 千円(前年度 13,971 千円))

(1)日本酒関連事業の推進 (3,245 千円(前年度 9,971 千円))

##### 【拡】①東広島市立日本酒大学の開催(2,065 千円(前年度 2,250 千円))【地方創生推進交付金】

主に大学生を対象とした日本酒に関する講座を開催することにより、「東広島の日本酒」への関心や認知度の向上を図り、日本酒の消費促進や西条酒蔵通り等への来訪意識を醸成する。

##### ア R3 年度

広島大学、酒類総合研究所、市内酒造会社、市等による講座内容の検討会議開催  
広島大学において大学生や市民を対象にした公開講座を開催 (7月～9月予定)

##### イ R4 年度以降

広島大学の教養講座として開催予定

##### 【講義内容】

醗酵について、酒と食について、精米について、日本酒の歴史について、  
酵母について、酒蔵の話 等



■ 講座の実施イメージ

##### ②広島杜氏組合との連携及び支援 (80 千円(前年度:80 千円))

広島杜氏組合員との連携により、様々な施策を展開するとともに、地域の伝統的産業である酒造業の発展に資することを目的に、組合が実施する事業に対して支援を行う。  
(定額補助)

##### ③西条酒蔵通り活性化の支援 (1,000 千円(前年度:1,000 千円))

西条酒蔵通り周辺において、にぎわいを創出する事業、情報の収集もしくは発信する事業、人材を育成する事業に対して支援することにより西条酒蔵通り周辺の活性化を図る。

・補助率等：1/2 以内 上限額 1,000 千円

##### ④その他日本酒 PRに係る一般管理 (100 千円(前年度 150 千円))

日本酒のまちの魅力向上を図るため、イベントへの出展や開催支援による PR を図るとともに関係団体との情報交換会を行う。

## 事業の概要

(2) 日本酒のまちの受け入れ体制の整備 (8,394 千円(前年度:4,000 千円))

**【拡】①新規出店者への支援 (4,500 千円(前年度:4,000 千円))**

西条酒蔵通り周辺における空き店舗や、空き地等を活用した新規の出店者を支援することにより、空き店舗の解消を図るとともに、まちの魅力及びにぎわいを創出する。

- ・対象事業：飲食業、小売業、生活関連サービス業等の営業を行おうとする者
- ・補助率等：空き店舗等での新規出店、1/2 以内、上限額 2,000 千円

(2,000 千円×2 件分)

空き地・空き場所等での営業、1/2 以内、上限額 100 千円

(100 千円×5 件分)

**【新】②効果的な案内標識の整備 (3,894 千円)**

西条酒蔵通りにおける観光客の満足度の向上に資するよう、受入体制の強化を図るため、適正な情報を適切に配置することを目的とした効果的な案内標識を整備する。

- ・事業内容：案内標識の配置計画やデザイン、情報の発信方法について企画立案を行う。

令和 3 年度 目的別事業群総括管理（ 予算 ）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	5 地域資源を活かした観光の振興
施策の将来の目標像	地域資源を活かすことで魅力的な観光地となり、観光客が増加し、観光産業も地域経済の牽引役となっています。		
施策の数値目標	指標	現状値(H30年)	目標値(R6年)
	一人当たりの観光消費額	3,121円	4,170円
	総観光客数	246万7,000人	318万4,000人

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 観光コンテンツ開発及び地域産業づくり	主管部局・所属	産業部 観光振興課
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	観光による地域活性化	現状	魅力ある観光コンテンツが質・量ともに不足している。	
課題		仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
地域資源の観光コンテンツ化ができていない		観光戦略の推進と持続可能な観光コンテンツづくり	高	1
観光コンテンツの魅力を活かしきれていない		地域の魅力発掘と一体的な情報発信	低	2

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)	目標値及び実績値	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R2	R3	R4		
(7) 一人当たりの観光消費額	3,121 ( H30 )	上段:目標値 中段:実績値 下段:達成率	3,200	3,500	3,700	4,170 ( R6 )	円
(1) 総観光客数	2,467 ( H30 )		2,900	3,000	3,050	3,184 ( R6 )	千人
(4)	( )					( )	

5 コスト情報

目的別事業群 事業費 (千円)	年度	当初予算額		決算額		人件費(千円)
		一般財源		一般財源		
	R3 年度	127,335				
		89,627				
	R2 年度	137,793				
		95,588				



6 戦略を構成する事務事業

(単位:千円)

No.	款項目_事務事業	所属	人役	R2 当初予算額	R3 当初予算額
				R2 決算額	R3 決算額
1-1	7.1.4_観光振興事業	観光振興課	1.7	114,033	107,997
2-1	7.1.4_観光プロモーション事業	観光振興課	1.4	23,760	19,338
			3.1	137,793	127,335

7 成果指標の分析

8 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
目的	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	
手段	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	
外部環境	外的な要因による影響はあったのか。	

9 総合評価

総合評価

理由

<事業費・終期目標全体達成度の推移>

10 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針

決算時記載

## 概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	地域資源を活かした観光の振興	観光コンテンツ開発及び地域産業づくり

### 事業の概要

#### 1 観光戦略の推進と持続可能な観光コンテンツづくり (107,997 千円(前年度 114,033 千円))

(1)観光の振興 (107,997 千円(前年度 114,033 千円))

##### 【新】①観光推進組織による戦略的な観光振興 (64,324 千円)【地方創生推進交付金】

本市の観光振興の調整役・推進役として設立した一般社団法人ディスカバー東広島 (DMO) に対して支援し、マーケティングの徹底や観光コンテンツの発掘と磨き上げ、観光プロモーションの再構築等を行う。

ア 活動費 26,415 千円

(ア)調査分析業務 (うち 2,500 千円)

マーケティングに基づいた持続可能な観光地域づくりを進めるため、公式WEBサイトの顧客情報の集約分析 (CRM)、交通結節点や観光地点でのアンケートによる来訪者満足度調査及びリピーター率の調査等を実施。

(イ)観光コンテンツ開発 (うち 14,000 千円)

観光コンテンツ主催者伴走支援 (3,000 千円×4 団体)

地域コンテンツ情報の収集 (2,000 千円)

(ウ)観光プロモーション(うち 9,915 千円)

まちの広報部 (6,275 千円)、WEB プロモーション (3,000 千円)、エージェントセールス (640 千円)

イ 事務費 37,909 千円(人件費等 29,994 千円、その他 7,915 千円)



■観光コンテンツ開発のイメージ

##### ②観光案内施設の管理運営 (10,793 千円(前年度 10,378 千円))

多様な観光客の受入体制の強化を目的として、観光案内所、観光バス駐車場、Wi-Fi 環境等の充実に取り組む。

ア 東広島市観光案内所の管理運営 (うち 9,151 千円)

所在地：JR 西条駅 2 階

面積：約 34 m<sup>2</sup>、開所時間 9：00～18：00

イ 観光バス駐車場の管理運営 (うち 745 千円)

所在地：東広島市西条上市町 4 番 40 号

面積：約 971 m<sup>2</sup>、開所時間 8：00～18：00、大型バス 3 台まで駐車可能

ウ 観光案内看板の管理 (うち 450 千円)

こうち寄りん菜屋 (更新予定)

## 事業の概要

エ Wi-Fi 環境の管理運営（うち 447 千円）

Hiroshima Free Wi-Fi（3AP）の保守管理

（東広島市観光案内所（西条駅）、西条酒蔵通り観光案内所、西条本町歴史広場）

③観光協会への支援（29,061 千円(前年度 32,311 千円)）

各観光協会による観光情報の発信やパンフレット作成、ホームページの運営、イベント開催等に係る取組みを支援する。

・補助対象団体：東広島市観光協会、福富町観光協会、安芸津町観光協会

④一般管理費（3,819 千円(前年度 1,106 千円)）

観光振興事業全般に係る一般管理費

（報償費、旅費、需用費、役務費、使用料）

**2 地域の魅力発掘と一体的な情報発信**（19,338 千円(前年度 23,760 千円)）

(1)観光プロモーションの推進（19,338 千円(前年度 23,760 千円)）

①観光イベントの開催支援（10,800 千円(前年度 10,800 千円)）

【地域振興基金繰入金(過疎地域自立促進基金)】

地域を代表する観光イベントについて、各イベント実行委員会に対し、開催経費の一部を支援することにより、地域内外からの観光客等の集客および交流の促進を図る。

【補助対象イベント】

黒瀬ふれあい夏祭り、アクアフエスタ in 福富、どまんなか豊栄へソまつり、リバーサイドフェスティバル、火とグルメの祭典あきつフェスティバル

【新】②観光イベントに対するコロナ対策への支援（2,500 千円）

新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を実施するイベント（旧町 5 イベント）に対して、感染症防止対策にかかる経費を支援する。

・補助率等：補助率 10/10 上限 500 千円

③地域拠点のにぎわい創出事業(2,600 千円(前年度 2,600 千円))【地方創生推進交付金】

市内の各地域拠点でのにぎわい創出を促すため、複数の事業者や地域住民等の連携により開催するイベントや特産品を PR する事業等に対して支援を行う。

・対象：複数の事業者等により構成された団体（7 件想定）

・補助率等：補助率 1/2 上限 400 千円（3 年目のみ 300 千円）

年度	R3 予算額	
1 年度目	2 地区分	800 千円(400 千円×2)
2 年度目	3 地区分	1,200 千円(400 千円×3)
3 年度目	2 地区分	600 千円(300 千円×2)
合計	2,600 千円	

④手話によるボランティアガイド養成講座（76 千円(前年度 76 千円)）

東広島ボランティアガイドの会との連携等により、手話によるボランティアガイド養成講座を開催する。

・受講対象：手話奉仕員養成講座基礎課程修了程度以上、25 人想定

## 事業の概要

### ⑤広域周遊の推進 (2,765 千円(前年度 2,747 千円))

#### ア 各種広域団体への加盟

関係団体や周辺自治体と連携した広域周遊の促進を目的として、国内外の観光客をターゲットとした各種施策に取り組む。

- ・加盟団体：(一社) 広島県観光連盟、ひろしまブランドショップ協議会  
中国広域観光連絡協議会      ほか

### ⑥各種観光プロモーション (597 千円(前年度 3,537 千円))

観光客誘致を目的として、広島空港でのPRや広域周遊イベントへのブース出店、ノベルティの作成を行い、本市の観光の魅力を発信する。



令和 3 年度 目的別事業群総括管理（ 予算 ）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実
施策の将来の目標像	それぞれの事情に応じた柔軟に働き方を選択できる雇用環境が形成されることで、労働者がいきいきと働き、多様な人材の活躍による新たな発想のもと、多様なニーズへ対応することができる社会になっています。		
施策の数値目標	指標	現状値(H27年度)	目標値(R6年度)
	男女(60～69歳)就業率	51%	56%
	女性(15～64歳)就業率	59%	63%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 働き方改革の推進	主管部局・所属	生活環境部 人権男女共同参画課
関係部局・所属	産業部	産業振興課	

3 目指す姿と戦略

目指す姿	労働者が意欲・能力を発揮できる職場環境の充実	現状	労働者がそれぞれの事情に応じた柔軟な働き方ができる環境が整っていない	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	企業・労働者の働き方改革への意識醸成が不十分	啓発等の実施	高	1
	企業の業務の効率化や生産性向上が図られていない	ITツール等の活用	低	2

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)	目標値及び実績値	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R2	R3	R4		
(7) ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組んでいる事業所の割合(男女共同参画に関する事業所アンケート調査)	31.5 ( H30 )	上段:目標値 中段:実績値 下段:達成率	—	—	—	55.0 ( R6 )	%
(1) 講座に参加した事業所のうち、「既に働き方改革を実践している」及び「今後実践したい」と回答した事業所の割合	100 ( R2 )		100	100	100	100 ( R6 )	%
(4)	( )					( )	

5 コスト情報

目的別事業群事業費(千円)	R3 年度	当初予算額		決算額		人件費(千円)
		一般財源		一般財源		
			16,098			
			8,598			
	R2 年度		5,976			
			3,476			

6 戦略を構成する事務事業

(単位:千円)

No.	款項目_事務事業	所属	人役	R2 当初予算額	R3 当初予算額
				R2 決算額	R3 決算額
1-1	3.1.6_働く女性応援事業	人権男女共同参画課	0.6	976	1,098
2-1	5.1.1_中小企業経営改善事業	産業振興課	0.1	5,000	15,000
			0.7	5,976	16,098

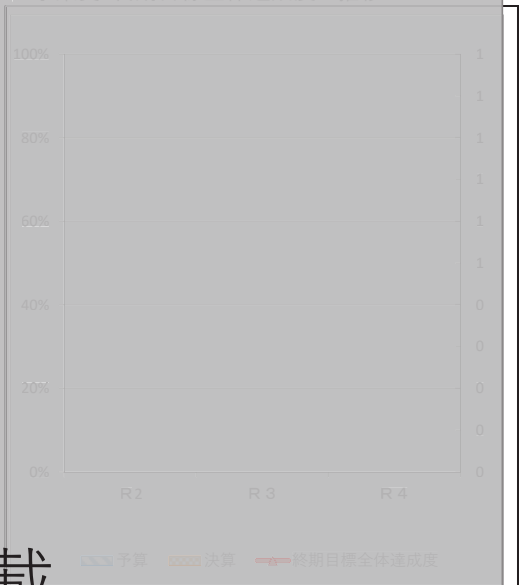
7 成果指標の分析

達成率		
-----	--	--

8 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
目的達成度	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	
効果達成度	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	
外部環境	外的な要因による影響はあったのか。	

<事業費・終期目標全体達成度の推移>



決算時記載

9 総合評価

総合評価	理由

10 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針

## 概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	働き方改革の推進による雇用環境の充実	働き方改革の推進

### 事業の概要

#### 1 啓発等の実施（1,098 千円(前年度 976 千円)）

##### (1)働く女性の応援（1,098 千円(前年度 976 千円)）

##### ①ワーク・ライフ・バランスの普及促進（840 千円(前年度 718 千円)）

関係機関との連携によるワーク・ライフ・バランス等に関する講座などの開催

##### 【拡】ア ワーク・ライフ・バランス講座 3 回(うち 1 回はオンライン配信)

目的：ワーク・ライフ・バランスの理解促進のための基礎知識や取組みの手法、各種情報の提供

対象：市民、市内企業関係者

##### 【新】イ 働く女性のお役立ちセミナー 1 回

目的：自らワーク・ライフ・バランスを実践され、現在、企業の管理職や個人事業主等として活躍されている女性を囲み、参加者同士が気さくに情報交換できる場の提供

対象：働いている女性又は働くことを希望している女性

##### ②働く女性の相談への対応（258 千円(前年度 258 千円)）

仕事上の悩み（セクハラ、パワハラ、家庭との両立）等に応じる相談業務

毎月 1 回（年間 12 回）

#### 2 ITツール等の活用（15,000 千円(前年度 5,000 千円)）

##### (1)中小企業経営改善（15,000 千円(前年度 5,000 千円)）

従来の就業形態にとらわれない多様なワークスタイルに対応するため、市内企業に対する I C Tを用いた業務の効率化を図るとともに、過去に参加した企業が達成したモデルサクセスから、更なる生産性向上やD Xの推進につなげる。





令和 3 年度 目的別事業群総括管理（ 予算 ）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実
施策の将来の目標像	それぞれの事情に応じた柔軟に働き方を選択できる雇用環境が形成されることで、労働者がいきいきと働き、多様な人材の活躍による新たな発想のもと、多様なニーズへ対応することができる社会になっています。		
施策の数値目標	指標	現状値(H27年度)	目標値(R6年度)
	男女(60～69歳)就業率	51%	56%
	女性(15～64歳)就業率	59%	63%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 多様な人材の活躍促進	主管部局・所属	産業部 産業振興課
関係部局・所属	政策企画部	政策推進監	健康福祉部 障害福祉課

3 目指す姿と戦略

目指す姿	中小企業の活性化	現状	支援が必要な中小企業が増えている	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	就職する意思がある人への雇用促進が出来ていない	市内企業への就職促進	高	1
	勤労者の生活の安定が図れていない	勤労者に対する支援	低	2

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)	目標値及び実績値	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R2	R3	R4		
(7) 就職ガイダンス参加者の就職率	21 ( H30 )	上段:目標値 中段:実績値 下段:達成率	25	25	25	25 ( R6 )	%
(1) 市内民間企業の障害者実質雇用率	1.76 ( H30 )		2.20	2.30	2.30	2.30 ( R6 )	%
(4) 市内大学の地元企業就職率	2.9 ( H30 )		3.3	3.6	3.9	4.5 ( R6 )	%

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)		当初予算額		決算額		人件費(千円)
		一般財源		一般財源		
	R3 年度	297,678				
		58,765				
	R2 年度	267,964				
		28,859				

6 戦略を構成する事務事業

(単位:千円)

No.	款項目_事務事業	所属	人役	R2 当初予算額	R3 当初予算額
				R2 決算額	R3 決算額
1-1	5.1.1_多様な人材の就職促進事業	産業振興課	1.8	30,152	57,650
2-1	5.1.1_勤労者福祉推進事業	産業振興課	1.3	237,812	240,028
			3.1	267,964	297,678

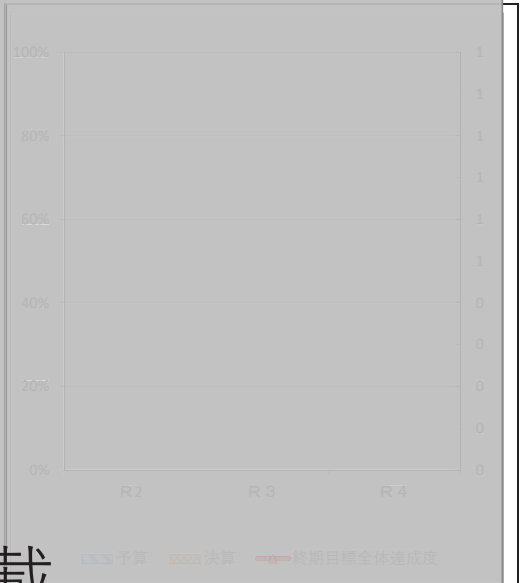
7 成果指標の分析

達成率		
-----	--	--

8 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
目的性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	
効率的性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	

<事業費・終期目標全体達成度の推移>



決算時記載

9 総合評価

総合評価	理由
------	----

10 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	働き方改革の推進による雇用環境の充実	多様な人材の活躍促進

事業の概要

1 市内企業への就職促進 (57,650 千円(前年度 29,994 千円))

(1)多様な人材の就職促進 (57,650 千円(前年度 29,994 千円))

①東広島市雇用対策協議会の活動支援 (17,134 千円(前年度 17,464 千円))[地方創生推進交付金]雇用の安定を図り、産業振興に寄与することを目的として設立した東広島市雇用対策協議会 (平成3年設立) の雇用情勢等に即した各種事業に対して助成する。

ア 大学生等の市内企業への就職促進 (うち 14,200 千円)

今後主流となる Web 就活の支援、UIJ ターンも意識した業界研究会や就職面接会等を通じて、市内企業への就職促進に取り組む。

イ 高校生等の市内企業への就職促進 (うち 562 千円)

市内企業への就職促進のため、高校生等を対象とした就職相談会や情報交換会等を実施する。

ウ 女性の就職支援 (うち 760 千円)

潜在的労働力といわれる「子育て等で離職した女性」を対象とした就職相談会や就職面接会等を実施し、復職を支援する。

エ 障害者の雇用促進 (うち 215 千円)

「障害者就職面接会」等の実施を通じて、障害者の就業機会の拡大による職業的自立の促進を図る。

オ 外国人労働者の労働環境の形成 (うち 210 千円)

各種雇用対策の取組み(就職相談会やセミナー等)を通じて、普及啓発に取り組む。

カ 市内企業の採用力の向上 (うち 650 千円)

市内企業の採用担当者を対象に、新卒採用についての知識、手法等のセミナーを実施し、人材確保のための採用力の向上を図る。

キ 経済・雇用の情報収集 (うち 245 千円)

市内企業に対して雇用情勢アンケートを実施する等、市内の経済や雇用状況等の把握に努める。

②誘致企業への雇用助成 (36,800 千円(前年度 9,200 千円))

市内に工場等を新設又は増設する企業が、一定の要件のもと市内に住所を有する者を新規に常用者として雇用した場合に、当該従業者数に応じて助成する。

・助成金内訳：対象者(新規雇用従業者予定数) 184 人×200 千円/人

③障害者雇用の推進 (3,484 千円(前年度 3,256 千円))

ア 東広島市障害者雇用奨励金の交付

市内に住所を有する障害者を常時雇用者として雇用する市内の企業に対し、奨励金を交付する。

区分	奨励金額	交付期間	奨励金(最大)
障害者	15 千円/月	最大 12 か月	180 千円/人
重度障害者	17 千円/月	最大 18 か月	306 千円/人

## 2 勤労者に対する支援（240,028 千円(前年度 237,812 千円))

### (1) 勤労者福祉の推進（240,028 千円(前年度 237,812 千円))

#### ① 就職支援講座等の実施に対する支援（3,060 千円(前年度 3,060 千円))

東広島地域職業訓練センターが、就職・再就職を希望する市民を対象に、企業ニーズが高い分野の資格取得講座やITリテラシー等の技能講習を実施する際の講習費用の一部を助成する。

#### ② 就職・訓練支援員の配置に対する支援（1,566 千円(前年度 1,410 千円))

各種訓練講座受講生を対象に対して就職相談など、きめ細やかな就職支援を行う就職訓練支援員の配置に要する経費の一部を助成する。



東広島地域職業訓練センター

#### ③ 安芸津共同福祉会館の管理運営（3,102 千円(前年度 2,807 千円))

当該施設は、市内に居住する勤労者及び市内の中小企業で働く勤労者を対象に集会・研修、自主サークル等の活動の場を提供する。

#### ④ 中国労働金庫への預託（230,000 千円(前年度 230,000 千円))

中小企業労働者の生活基盤の安定を図るため、市が労働金庫に対し原資を預託する。

##### ア 労働者金融対策

勤労者に対する各種ローンを低利で融資する。

##### イ 東広島市提携融資制度

市内に勤務又は居住する勤労者を対象に、教育費、住宅費、医療費、介護器具購入費、冠婚葬祭費、墓園使用料、下水道整備に伴う改築費用などの資金を、低利で融資する。

